

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,724,638	3,869,450	15,057,757
経常利益 (千円)	95,169	91,370	440,660
四半期(当期)純利益 (千円)	90,478	57,162	273,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,628	99,360	308,246
純資産額 (千円)	3,347,615	3,582,472	3,555,234
総資産額 (千円)	8,782,549	9,319,245	8,620,336
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.34	16.64	79.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	38.3	41.1

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(切削工具事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、日三工業株式会社を連結子会社にしております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社8社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、昨年末に発足した新政権の経済政策を背景に、円高の是正や、輸出・生産の改善、個人の消費マインドの持ち直し等も見られ、景気は緩やかに持ち直しているものの、依然として欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっております。当社グループの属する業界におきましては、一部では回復がみられるものの、製造業の工場・設備稼働率は依然として低位に推移し、大幅な生産の増加や設備投資にまで至らず、業界全体の本格的な景気回復には至っていない現状であります。

このような環境の中、当社グループでは、国内におきましては提案営業に力を入れた拡販活動を進めてまいりました。海外におきましても、中国などアジアを中心に今後も拡大が予想される地域の切削工具市場や耐摩工具市場への拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,869,450千円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は83,435千円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益は91,370千円（前年同四半期比4.0%減）、四半期純利益は57,162千円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、国内製造業における生産拠点の海外移転等の影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,549,002千円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は27,614千円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、東日本大震災の復興需要が一段落したものの、新規設備の導入等により、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は633,389千円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は69,430千円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、タイ、中国、フィリピン、ベトナム及びインドネシアにおいては連結子会社の成長により、売上高は堅調に推移いたしましたが、インド及びメキシコにおいては、連結子会社を設立して間もないこともあり、売上高は低調に推移しセグメント損失は拡大いたしました。

この結果、売上高は507,262千円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント損失は25,992千円（前年同四半期は9,093千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、検査装置メーカーの海外向け案件を受注するなど、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は179,796千円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント利益は10,150千円（前年同四半期比122.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて534,801千円増加し、7,325,475千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が290,737千円、現金及び預金が133,976千円、商品が132,590千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて163,176千円増加し、1,991,666千円となりました。これは、主に日三工業株式会社の株式取得・子会社化により、のれんが93,837千円、投資その他の資産が56,774千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて698,908千円増加し、9,319,245千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて511,771千円増加し、4,953,679千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が313,035千円、短期借入金が200,812千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて159,899千円増加し、783,093千円となりました。これは、長期借入金が163,458千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて671,670千円増加し、5,736,772千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて27,238千円増加し、3,582,472千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により57,162千円増加した一方で、配当金の支払いにより72,122千円減少したことや、為替換算調整勘定が34,364千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,433,700	34,337	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,337	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,116	899,092
受取手形及び売掛金	3,001,906	3,292,644
商品	2,756,080	2,888,670
その他	294,829	274,594
貸倒引当金	27,259	29,526
流動資産合計	6,790,673	7,325,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	318,531	317,427
土地	1,014,264	1,027,128
その他(純額)	73,641	75,101
有形固定資産合計	1,406,437	1,419,658
無形固定資産		
のれん	8,770	102,607
その他	30,744	30,087
無形固定資産合計	39,514	132,695
投資その他の資産		
その他	400,124	457,147
貸倒引当金	17,586	17,835
投資その他の資産合計	382,537	439,312
固定資産合計	1,828,489	1,991,666
繰延資産	1,173	2,103
資産合計	8,620,336	9,319,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,940,042	3,253,078
短期借入金	809,041	1,009,854
1年内償還予定の社債	100,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	180,234	231,498
未払法人税等	51,917	20,110
賞与引当金	123,930	68,190
役員賞与引当金	18,685	6,000
その他	218,056	254,948
流動負債合計	4,441,908	4,953,679
固定負債		
長期借入金	389,614	553,072
退職給付引当金	110,210	109,546
役員退職慰労引当金	117,533	114,483
その他	5,836	5,991
固定負債合計	623,194	783,093
負債合計	5,065,102	5,736,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	2,852,650	2,837,690
自己株式	17	17
株主資本合計	3,533,029	3,518,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,659	17,774
為替換算調整勘定	2,211	32,153
その他の包括利益累計額合計	9,448	49,928
少数株主持分	12,755	14,474
純資産合計	3,555,234	3,582,472
負債純資産合計	8,620,336	9,319,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,724,638	3,869,450
売上原価	2,980,788	3,105,965
売上総利益	743,849	763,484
販売費及び一般管理費	651,044	680,049
営業利益	92,805	83,435
営業外収益		
受取利息	78	121
受取配当金	176	229
仕入割引	11,221	11,689
為替差益	-	6,216
その他	4,322	4,545
営業外収益合計	15,798	22,802
営業外費用		
支払利息	3,347	3,417
売上割引	6,184	5,396
その他	3,901	6,052
営業外費用合計	13,433	14,867
経常利益	95,169	91,370
特別利益		
保険解約返戻金	61,527	-
特別利益合計	61,527	-
税金等調整前四半期純利益	156,696	91,370
法人税、住民税及び事業税	31,171	11,239
法人税等調整額	35,046	22,969
法人税等合計	66,218	34,208
少数株主損益調整前四半期純利益	90,478	57,162
四半期純利益	90,478	57,162

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,478	57,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,579	6,115
為替換算調整勘定	22,728	36,083
その他の包括利益合計	10,149	42,198
四半期包括利益	100,628	99,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,633	97,641
少数株主に係る四半期包括利益	995	1,718

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した日三工業株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	47,485千円	45,576千円
支払手形	29,878千円	14,382千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	11,003千円	12,669千円
のれんの償却額	2,192千円	2,192千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,688	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,122	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,558,446	586,493	431,266	148,431	3,724,638	-	3,724,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,315	-	6,315	6,315	-
計	2,558,446	586,493	437,582	148,431	3,730,954	6,315	3,724,638
セグメント利益 又は損失()	42,348	54,967	9,093	4,569	92,793	11	92,805

(注) 1 セグメント利益の調整額11千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,549,002	633,389	507,262	179,796	3,869,450	-	3,869,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,662	-	4,662	4,662	-
計	2,549,002	633,389	511,924	179,796	3,874,112	4,662	3,869,450
セグメント利益 又は損失()	27,614	69,430	25,992	10,150	81,202	2,233	83,435

(注) 1 セグメント利益の調整額2,233千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「切削工具事業」セグメントにおいて、株式の所得に伴い、日三工業株式会社を連結子会社にしており
ます。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては96,030千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円34銭	16円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,478	57,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,478	57,162
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,414	3,434,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。